

# 決算説明資料 -2021年3月期 第2四半期-

---

株式会社テクノスジャパン  
2020年11月17日

LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～

1. 会社概要
2. 決算概要 (2021年3月期 第2四半期)
3. 業績見通 (2021年3月期)
4. 事業概況
5. 参考資料

# 1. 会社概要

---

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

# ◆会社概要

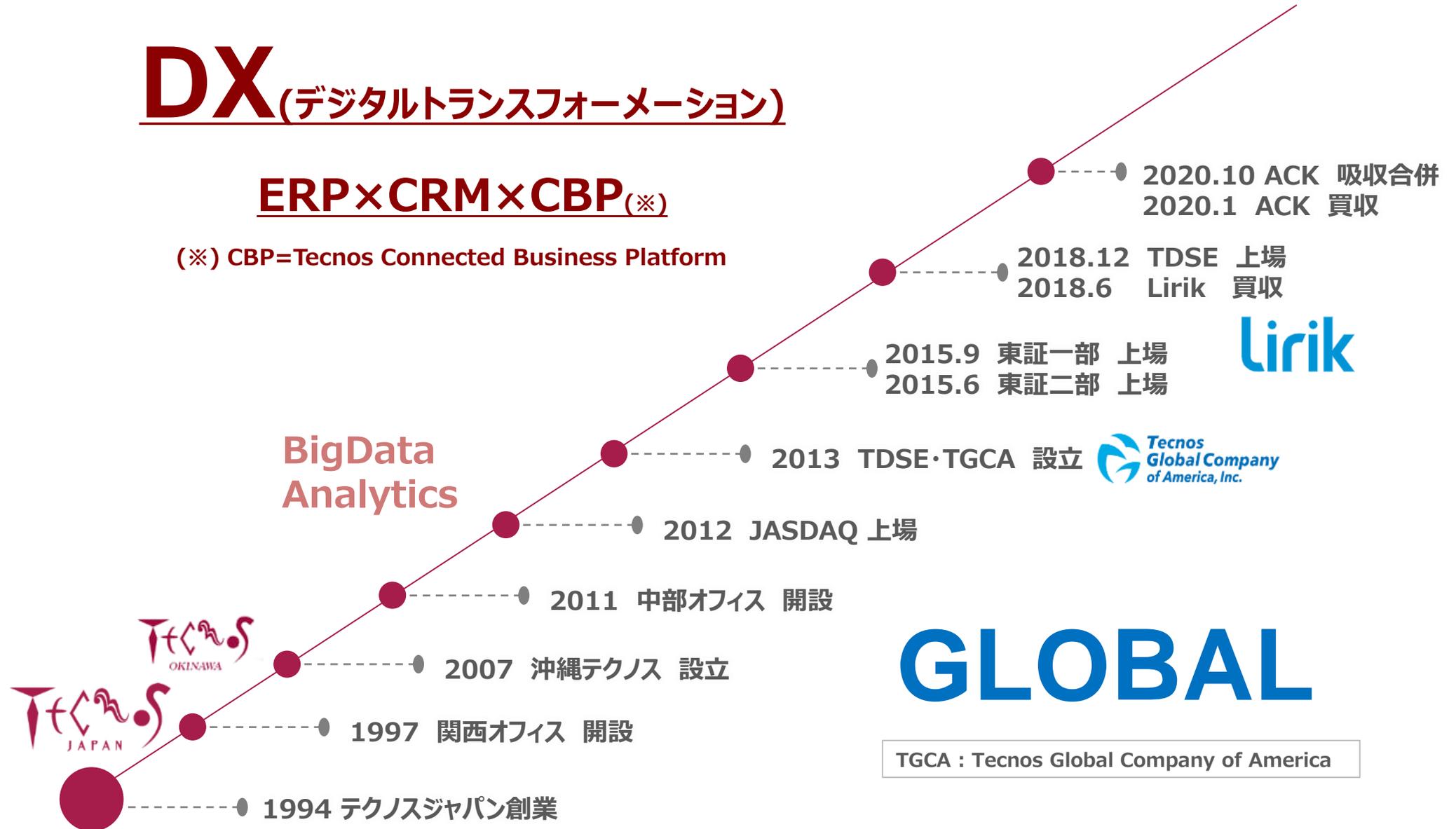
会社名	株式会社テクノスジャパン 東証一部：証券コード3666	
代表者	代表取締役社長	吉岡 隆
設立	1994年4月27日	
事業	<u>企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業</u> (デジタルトランスフォーメーション) ・企業向けDX(デジタルトランスフォーメーション)のコンサルティング ・基幹システム(ERP)・顧客管理システム(CRM)・弊社サービス(CBP)を 組み合わせたシステムグランドデザイン支援、ビジネスコンサルティング ・要件定義、設計、開発・保守に至る一連のシステムサービス	
従業員数	単体 325名 連結 481名 (2020年10月1日現在)	
拠点	東京、大阪、愛知	
資本金	5億6252万円	
連結子会社	沖縄テクノス株式会社 Tecnos Global Company of America, Inc. Lirik, Inc. Lirik Software Services Canada Ltd. Lirik Infotech Private Limited.	【日本 沖縄県】 【米国 カリフォルニア州】 【米国 カリフォルニア州】 【カナダ ブリティッシュコロンビア州】 【インド ハリヤナ州】

# ◆テクノスグループの沿革

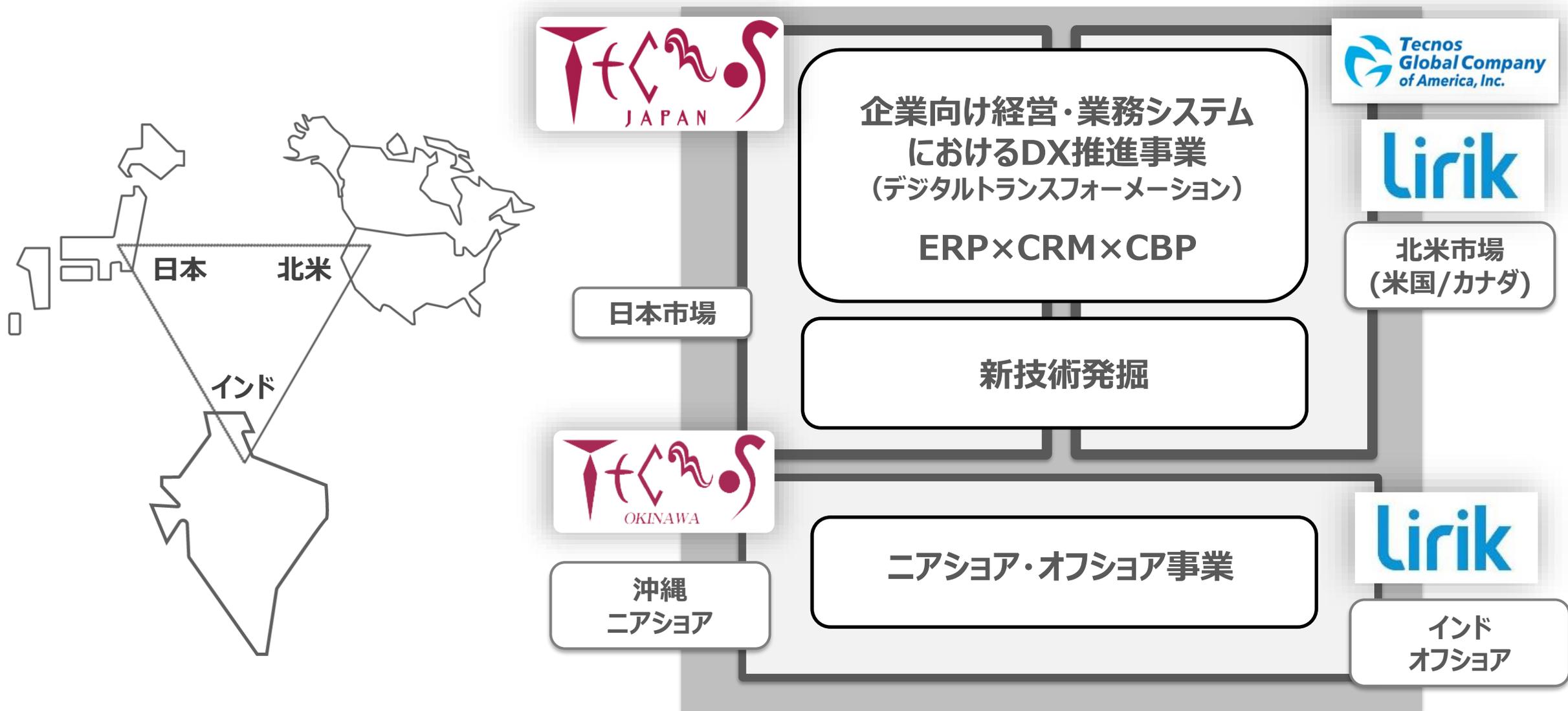
## DX (デジタルトランスフォーメーション)

### ERP×CRM×CBP(※)

(※) CBP=Tecnos Connected Business Platform



# ◆テクノスグループのご紹介



## 2.決算概要（2021年3月期 第2四半期）

---

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

# ◆2021年3月期 第2四半期累計・決算サマリ

## 1.売上高は前年度対比増収

- ・売上高：3,991百万（前年比 10.2%増）
- ・ERP・CRMへのシステム投資は堅調
- ・アック買収効果（2020年1月買収・10月吸収合併）

## 2.営業利益・経常利益・純利益は前年度対比大幅増益

- ・営業利益：480百万円（前年比 714百万円増）
- ・経常利益：497百万円（前年比 720百万円増）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益：354百万円（前年比 588百万円増）

（2020年3月期第2四半期は特定案件のプロジェクト損失の影響でマイナス決算のため）

# ◆2021年3月期 第2四半期累計・経営成績（連結）

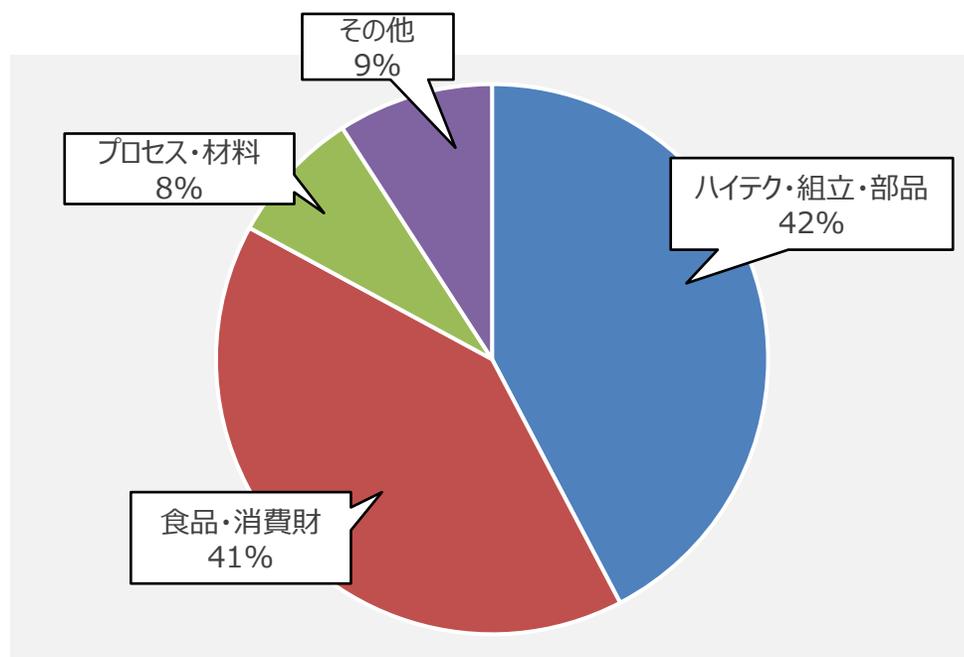
連結（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	3,620	3,991	+371	+10.2
売上総利益 (売上総利益率)	391 10.8%	1,213 30.4%	+822	+209.8
営業利益 (営業利益率)	△233 -6.4%	480 12.0%	+713	—
経常利益 (経常利益率)	△222 -6.1%	497 12.5%	+719	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△233	354	+588	—
1株当たり 四半期純利益 (円)	△11.86	17.99	29.85	—

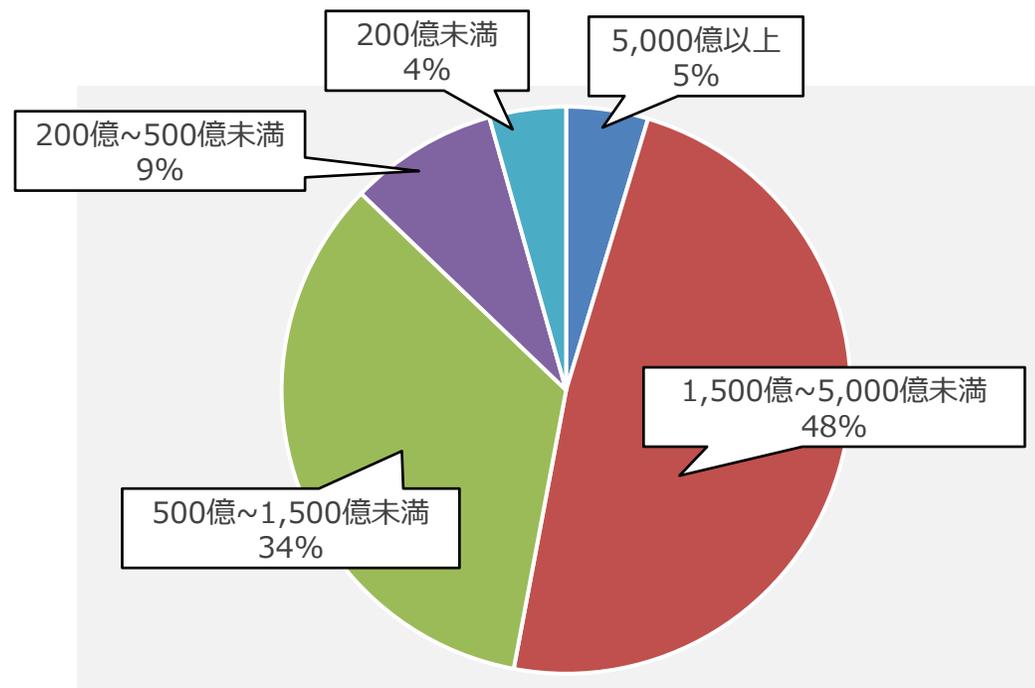
# ◆2021年3月期 第2四半期累計・業種別売上状況

## 大手製造業のお客さまを中心にビジネスを展開

業種別売上高構成



サービス先規模別売上高構成



# ◆2021年3月期 第2四半期・貸借対照表 (連結)

連結 (単位: 百万円)

	2020年3月期		2021年3月第2四半期			主な増減要因
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	増減額	
流動資産	3,806	(63.5%)	3,595	(55.7)	△210	現金及び預金 △457 売掛金 +233 仕掛品 +11
固定資産	2,184	(36.5%)	2,863	(44.3)	679	顧客関連資産 △23 のれん △25 投資有価証券 +720
資産合計	5,990	(100.0%)	6,459	(100.0%)	469	
流動負債	1,243	(20.8%)	908	(14.0)	△334	1年以内返済予定長期借入金 △27 未払金 △40 未払法人税等 54 未払消費税等 △183
固定負債	377	(6.3%)	573	(8.9)	195	長期借入金 △23 繰延税金負債 (固定) +224
負債合計	1,621	(27.1%)	1,482	(22.9)	△138	
純資産合計	4,369	(72.9%)	4,977	(77.1)	608	利益剰余金 +118 その他有価証券評価差額金 +487
負債・純資産合計	5,990	(100.0%)	6,459	(100.0%)	469	
自己資本比率	72.6%	-	76.7%	-	-	

# ◆2021年3月期 第2四半期累計・キャッシュ・フロー（連結）

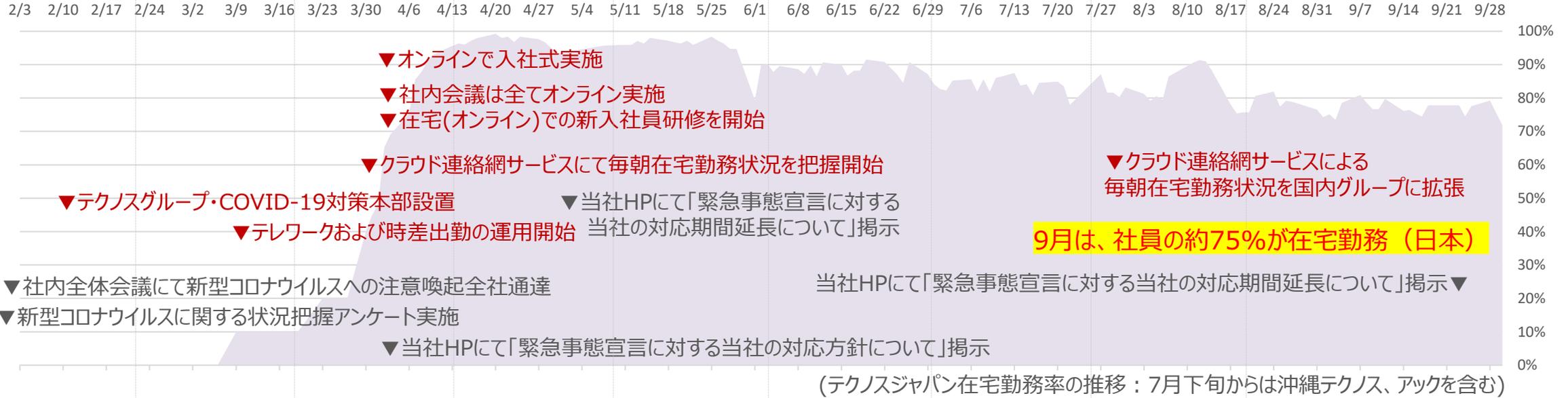
連結（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期 第2四半期累計	増減額	コメント
営業CF	△162	△138	+23	売上債権 △239 ※ 上期大型案件の売掛金入金(190百万円)が半期末を跨いだが、10月に入金済
投資CF	△125	42	+167	定期預金払戻 73 敷金差入 △22
フリーCF	△287	△96	+192	
財務CF	△315	△287	+27	配当支払 △236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4	△1	
現金及び現金同等物の期首残高	1,765	2,066	+301	
現金及び現金同等物の期末残高	1,158	1,678	+520	

# ◆ 上期のトピック：新型コロナウイルスに対する対応状況

世界の動向

- ★国内初の死者確認
- ★五輪延期決定
- ★政府 緊急事態宣言発出
- ★緊急事態宣言延長
- ★国内感染者1万人突破
- ★WHO パンデミック認定
- ★世界の感染者100万人突破
- ★5/25全国で緊急事態宣言解除
- ★国内感染者再拡大
- ★海外からの渡航者制限緩和発表★
- ★アメリカ国家非常事態を宣言
- ★カリフォルニア州外出禁止令緩和
- ★カリフォルニア州再び活動制限
- ★インド全土ロックダウン
- ★インド ロックダウン段階的解除を発表



テクノスジャパン

グループ会社

- 国内 グループ会社時差出勤→在宅勤務
- インド グループ会社在宅勤務
- 北米 グループ会社在宅勤務

【2020年度上期までのビジネス状況】  
現時点では、前年度からの継続プロジェクトが多く、  
影響は軽微

【2020年度下期以降の対応】  
新型コロナウイルス対策の長期化が予想されるため、感染防止策に加え、  
事業への影響を最小限にとどめるよう対策をとりながら、この新型コロナウイルス対策  
によるデジタル需要を積極的に掘り起こし、新しいビジネス環境に柔軟に対応

# ◆ 上期のトピック：アック社統合について

## アック社の吸収合併によるERPとCRMの連携ビジネスの強化

- 2020年1月 アック社を100%連結子会社とする。
- 2020年7月 アック社の吸収合併を発表
- 2020年9月 アック社がセールスフォース・ドットコム社の関西パートナー2020 Awardを受賞
- 2020年10月 アック社を吸収合併 ERPとCRMビジネス連携をさらに強化
- 2020年11月 関西オフィスを統合

### Salesforce 関西パートナー 2020 Awardを受賞



### テクノスジャパンがクラウドインテグレータ「アック社」を吸収合併 — 国内外のCRMビジネスを強化し、デジタルトランスフォーメーション (DX) を加速 —

2020.07.10 PRESS

DXでつながる未来を切り拓く株式会社テクノスジャパン（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：吉岡隆、以下「テクノスジャパン」、証券コード3666）は、関西地区でCRMビジネスを推進するクラウドインテグレータである株式会社アック（本社：大阪市北区、代表取締役会長：奥出聡、以下「アック社」）を2020年10月1日付で吸収合併いたします。

テクノスジャパンは2020年1月にアック社の全株式を取得し、テクノスグループ傘下で協業してきましたが、業務の効率化と迅速な意思決定を図るため、組織を一体化することで、お客様への質の高いサービス提供ができると判断し、今回の合併決定に至りました。アック社のCRMビジネスは、テクノスジャパンの事業部門として発展継承し、創業からコアビジネスとして成長を続けるERPと弊社独自のプラットフォーム（CBP）を組み合わせ、デジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスをより一層強化して参ります。

### 関西オフィスを統合



# 3.事業見通（2021年3月期 通期）

---

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

# ◆2021年3月期 業績見通（連結）

通期見通しは、5月発表の業績予想を据え置き

連結（単位：百万円）

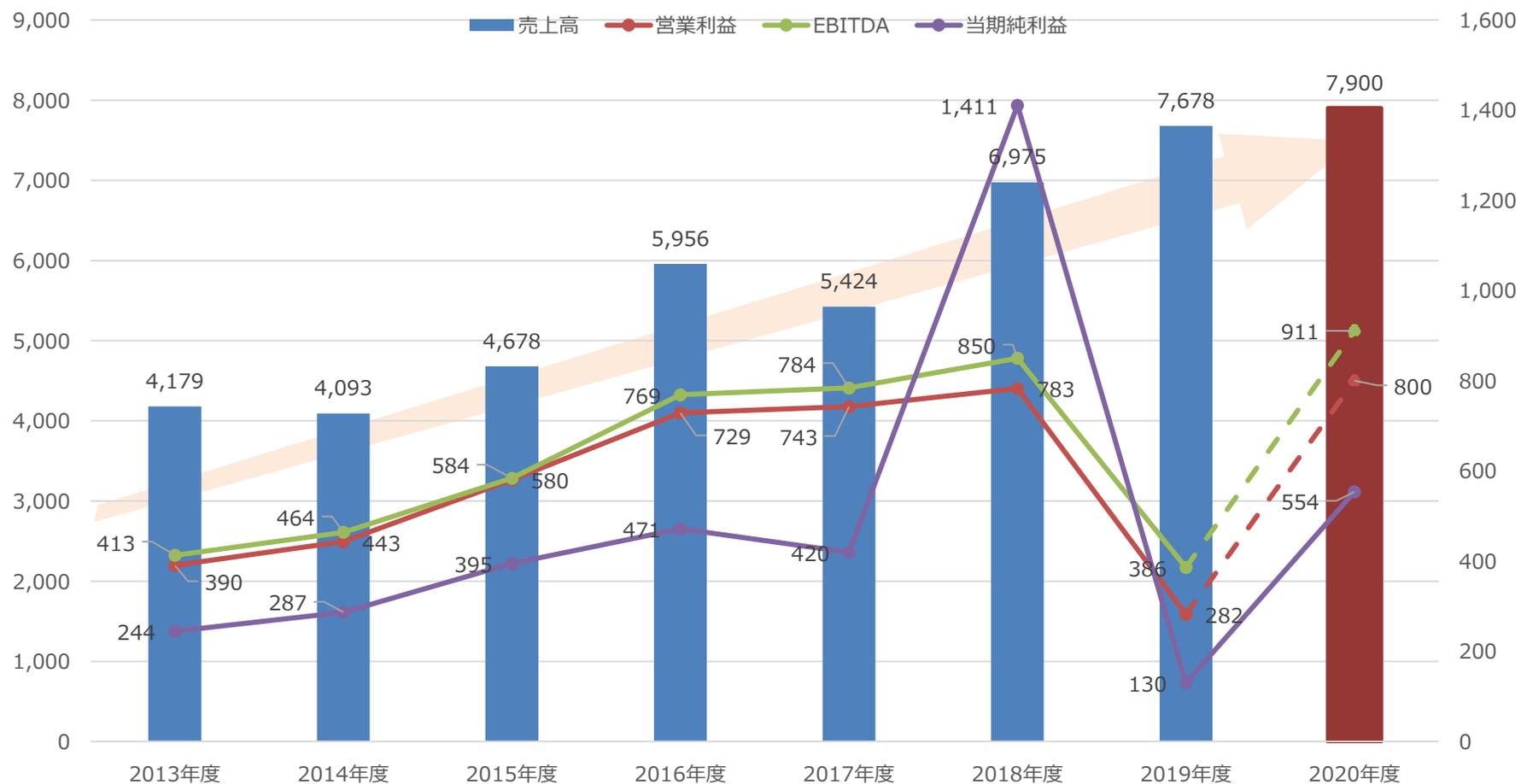
	2020年3月期	2021年3月期		2021年3月期	前年度比	
		第2四半期累計	進捗率		増減額	増減率 (%)
売上高	7,678	3,991	50.5%	7,900	+222	+2.9
営業利益 (営業利益率)	282 3.7%	480 12.0%	60.0%	800 10.1%	+518	+183.2
EBITDA	386	517	56.7%	911	525	+136.0
経常利益 (経常利益率)	308 4.0%	497 12.5%	60.6%	820 10.4%	+512	+166.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	354	63.9%	554	+424	+324.9
1株当たり 当期純利益 (円)	7	18	64.3%	28	+21	+324.9
配当額	12	0	—	未定	—	—

# ◆ 連結売上・利益の推移

## 2012年度の上場以来、売上利益ともに規模を拡大

単位：百万円

連結（単位：百万円）



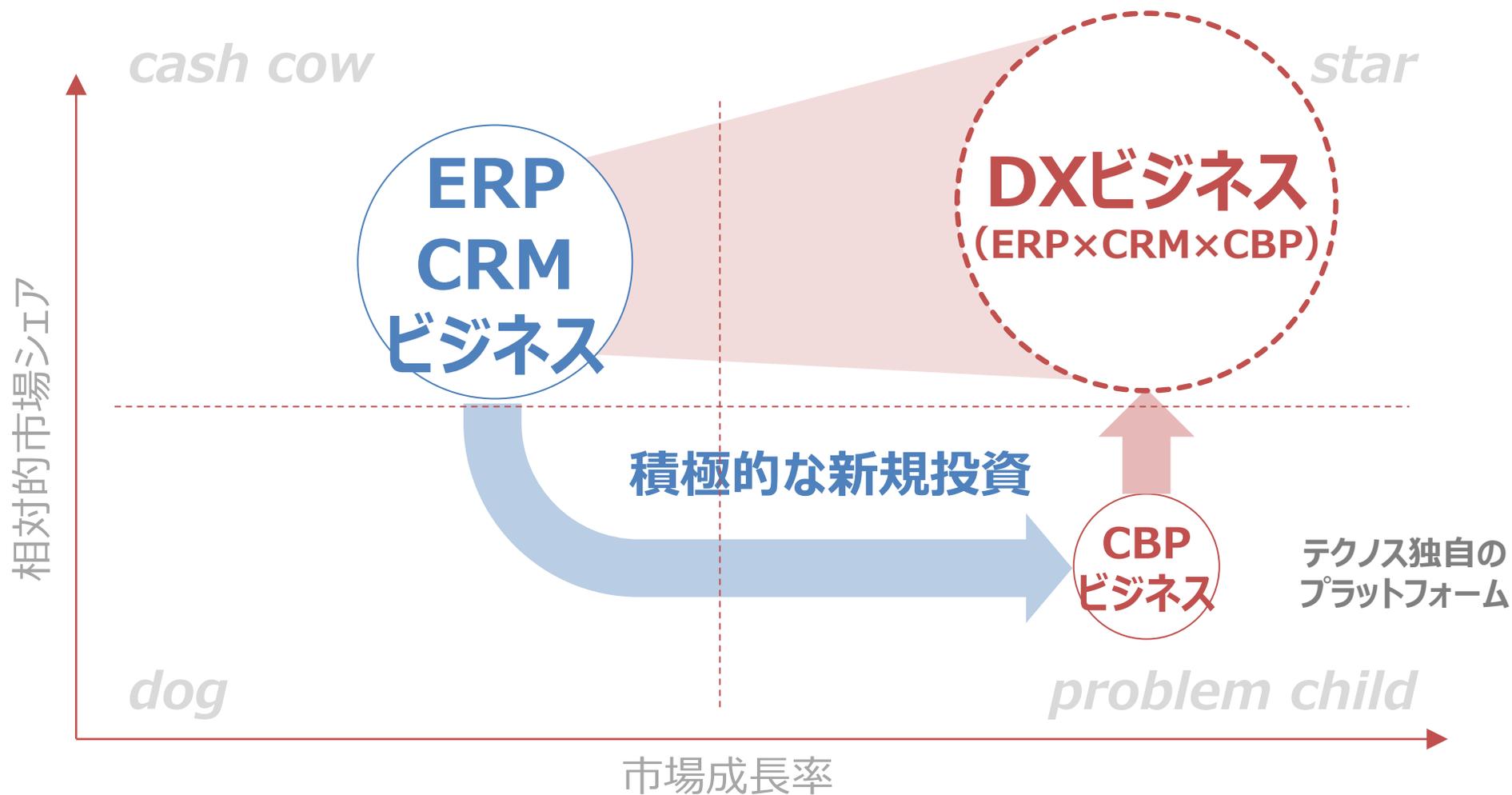
# 4.事業概況

---

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

# ◆グループ経営戦略：「企業向け経営・業務システム」全体事業方針

$$\underline{DX = ERP \times CRM \times CBP}$$



# ◆ERP・CRMビジネスの市場ニーズ

## 堅調な成長が期待されるERP・CRMビジネス市場

- お客様の投資意欲は堅調で、ERP・CRMビジネス市場は右肩上がりの予測
- ERP導入済みのお客様の再構築ニーズ、オンプレミス型からクラウド型への移行ニーズが高まる
- 常に最新技術をフォローすることにより、お客様への最適なソリューションを提供

図. ERP市場規模推移および予測：運用形態別  
(2017年度～2023年度)

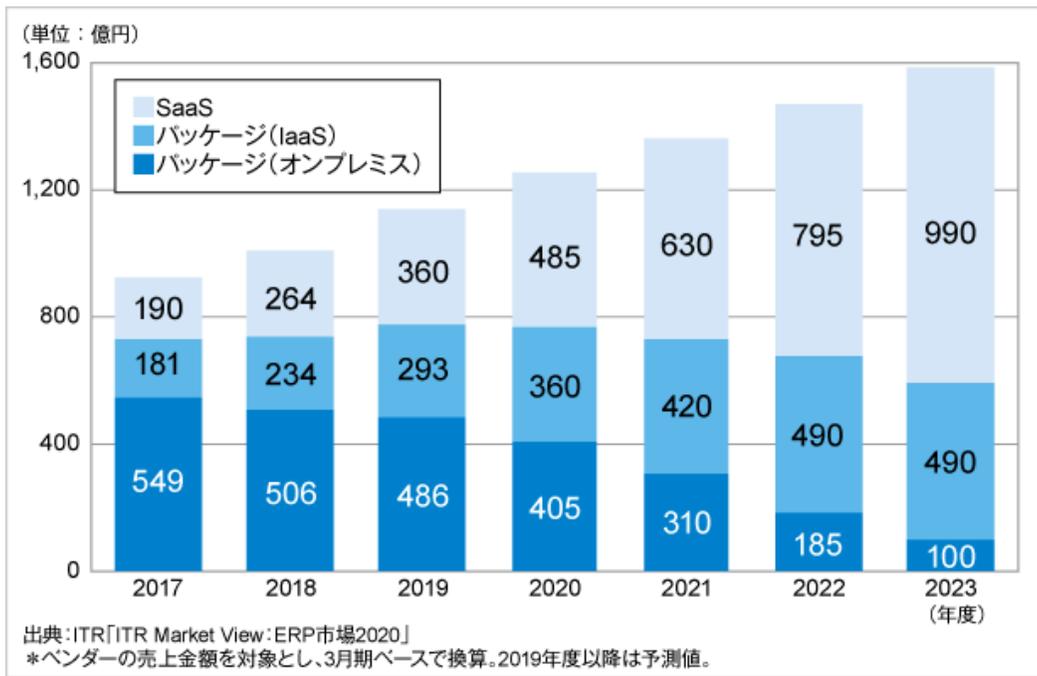
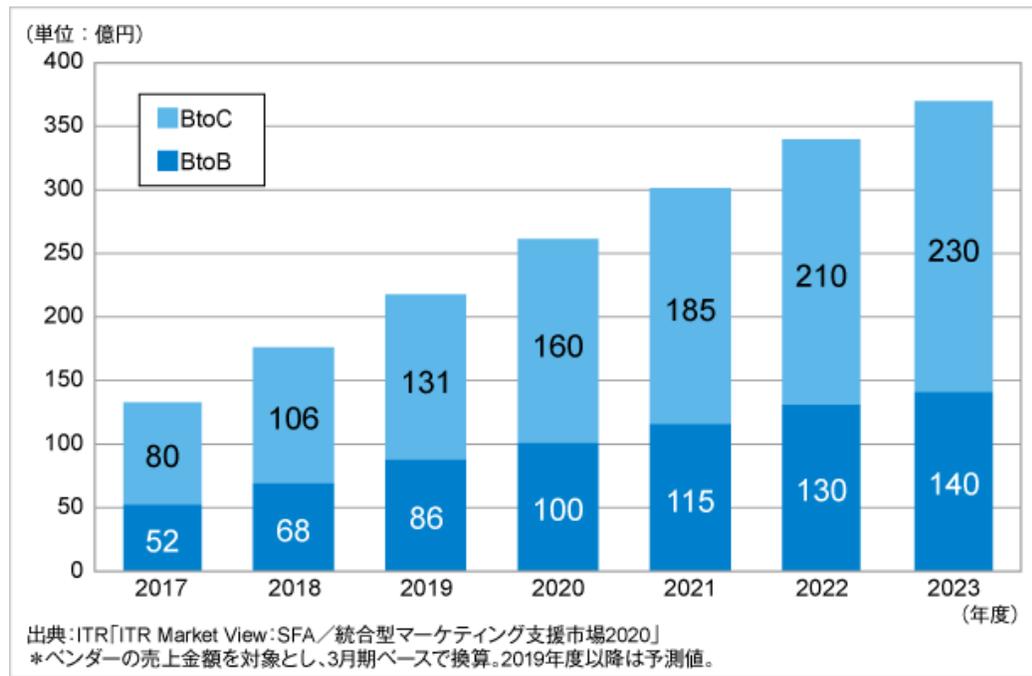


図. 統合型マーケティング支援市場規模推移および予測：BtoB、BtoC別  
(2017～2023年度予測)



# ◆直近のIT市場：DX推進の必要性と新型コロナウイルス対策の両立

## DX推進の必要性

### DXレポート

#### 「2025年の崖」における課題

##### ユーザー側

- ・爆発的増加の企業データ活用
- ・レガシーシステムの運用保守
- ・セキュリティ強化、BCP対応

##### ベンダー側

- ・高度IT技術人材確保
- ・受託型人月商売からの脱却
- ・クラウドサービス開発・提供
- ・グローバル化への対応

## 新型コロナウイルスへの対応

- ・企業は、そもそもDXを推進して、デジタル-リアル経済圏の融合を進める必要があるが、新型コロナウイルス対策と並行して、必要な投資を実行できるかがポイント
- ・新型コロナ対策として、在宅勤務等でのリモートワーク対応としてデジタル化の需要が高まる
- ・企業によっては、景気悪化でIT投資を抑制する可能性がある

現在

2025年

2027年

2015年 IT人材不足  
約17万人

基幹系システム21年  
以上の企業が2割

2017年  
従来ITサービス：デジタル市場  
9：1

「DX推進の必要性」  
「新型コロナ対策としてのデジタル化需要」

VS

「景気悪化による企業のIT投資抑制」

IT人材不足  
約43万人

基幹系システム21年  
以上の企業が6割

2025年  
従来ITサービス：デジタル市場  
6：4

2020年 新型コロナウイルスによるパンデミック発生  
経済の急速な悪化

Withコロナ期間を経て徐々に回復へ

2025/2027年  
SAP ERPサポート終了

経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」(2018/9/7公開)を加工し、新型コロナウイルスによるパンデミックの情報を加味して作成

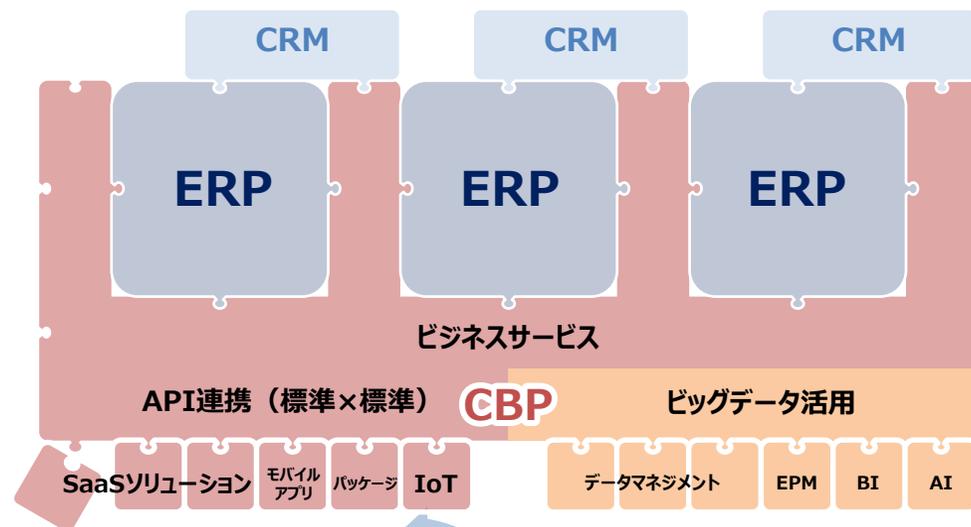
- ERP・CRMは、ビッグデータ活用を含めたデジタルトランスフォーメーション(DX)対応型に変化していく
- ERP最大手、独SAP社の旧来型ERPのサポートを一部2025年から2027年へ延長：DX対応型への切替本格化もコロナ対策との両睨み
- 顧客のERP切替ニーズに対応しながら、CRM・CBP・CBPを組み合わせるDXを推進し、更なる付加価値を創出してビジネスの加速を目指す

# ◆企業向け経営・業務システムの変遷と今後の繋がる未来 (ERP×CRM×CBP)

## DX デジタル トランスフォーメーション

中央集権型×分散型  
＜業界最適システムの時代＞

APIエコノミー  
標準×標準  
SCM連携  
デジタル決済  
ビッグデータ活用



デジタルイゼーション  
中央集権型  
＜自社最適システムの時代＞

企業内  
経営情報一元化



企業内  
経営情報一元化  
+  
顧客情報一元化

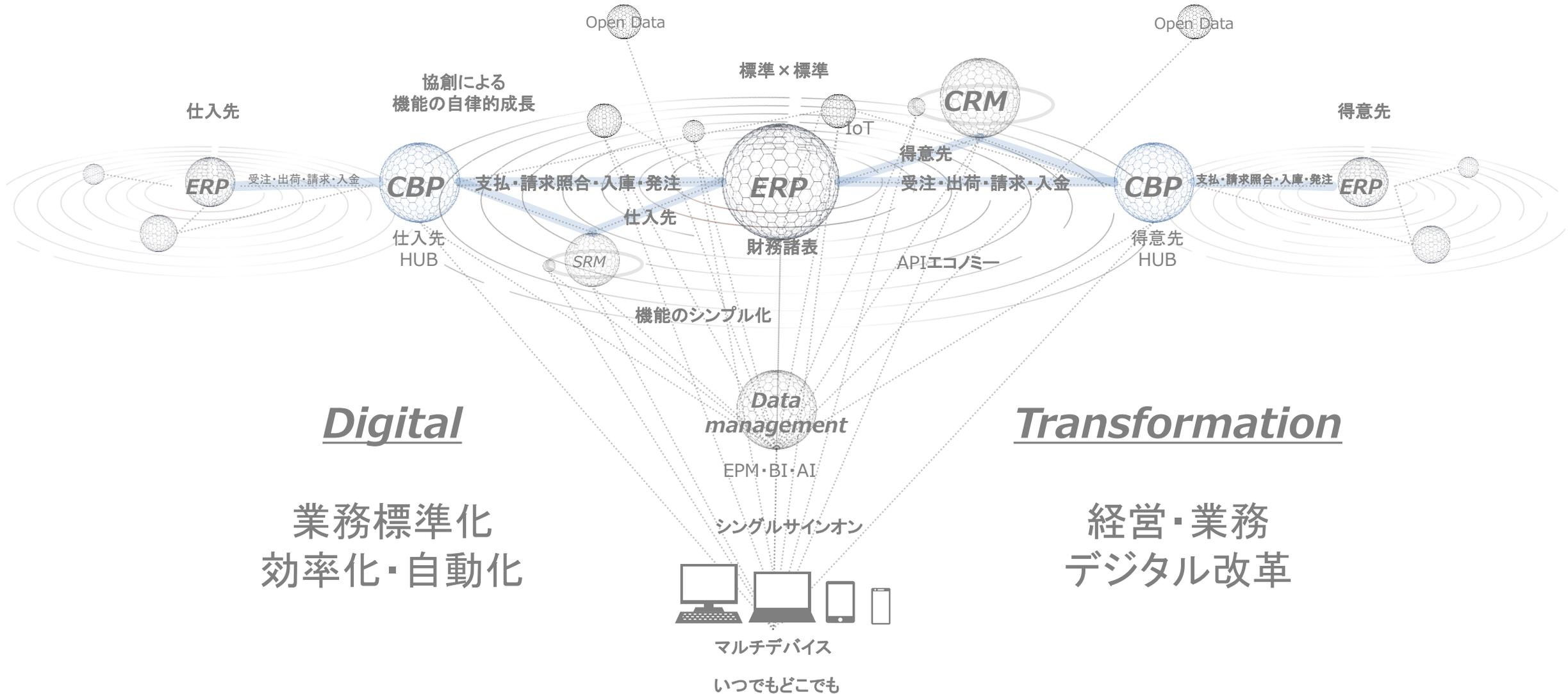
デジタイゼーション  
分散型  
＜部門最適システムの時代＞



帳簿のIT化  
(手作業からの脱却)

# ◆企業向け経営・業務システムにおけるDX推進イメージ

$$DX = ERP \times CRM \times CBP$$



# ◆テクノスグループのデジタルトランスフォーメーション

## お客様に提供するDXモデルをテクノスグループ内でも実践

- デジタルコアとしてのERPをベースに、CRM・CBPを組み合わせたDXモデルを国内外テクノスグループへ展開
- グループシステム環境をお客様のDX実現のひな型としてご提供／グループ導入知財は、顧客サービスへ還元



SoI  
(Systems of Insight)

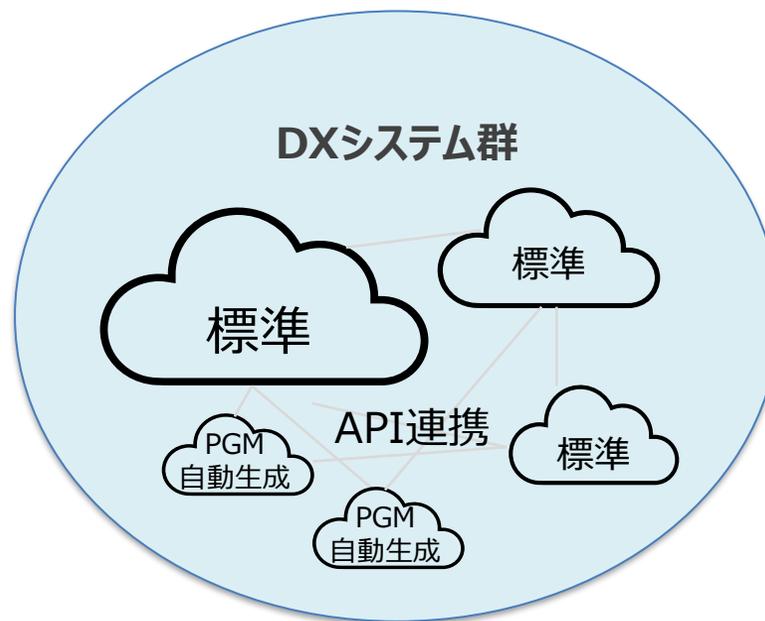
データ中心  
アプローチ

SoE  
(Systems of Engagement)

プロセス中心  
アプローチ

SoR  
(Systems of Record)

**DX=ERP×CRM×CBP**



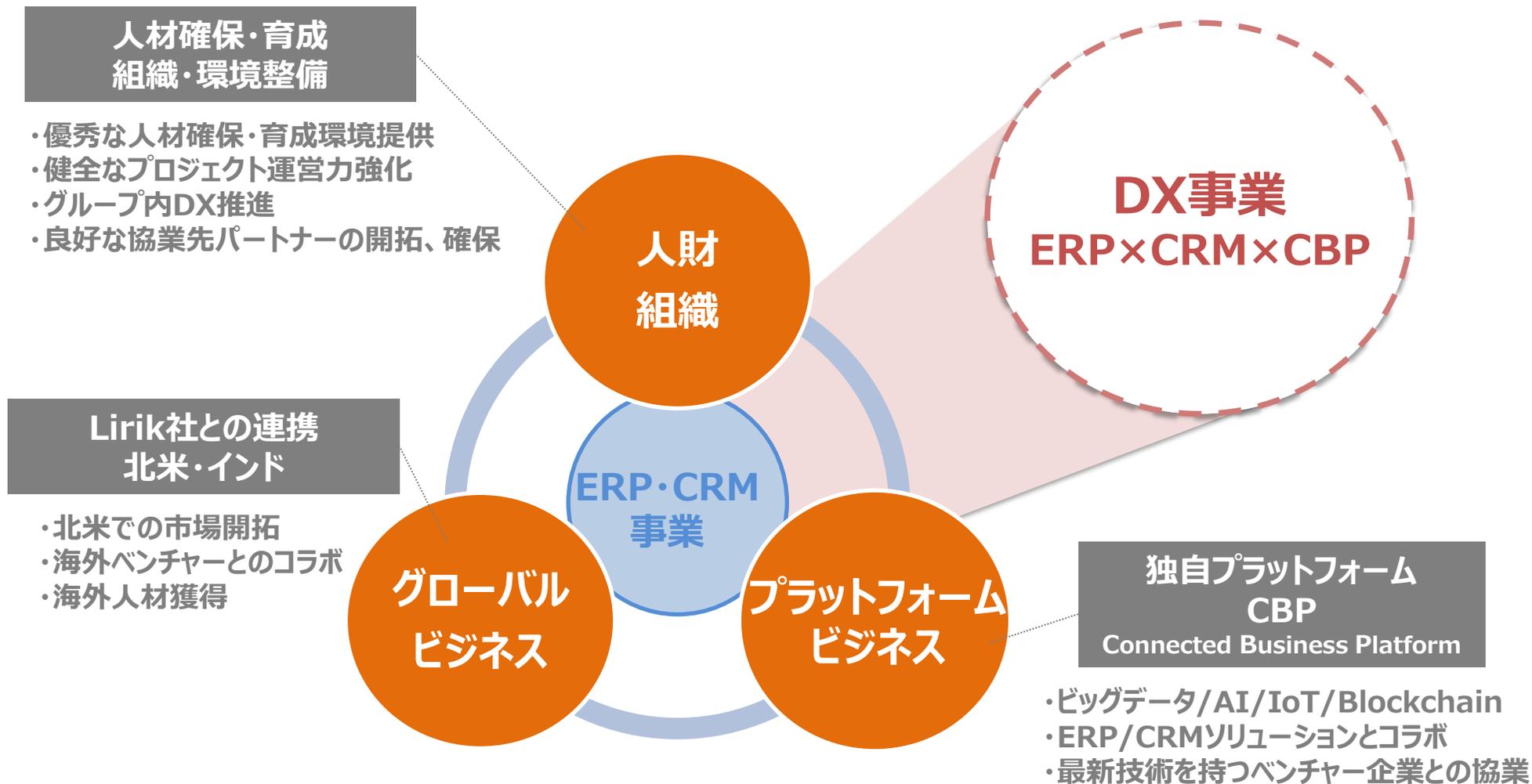
**Fit to standard**

**グループ共通活用**



# ◆ビジョン実現のための重要施策

## 次世代DX事業の実現に向けた三つの成長エンジン



# 5. 参考資料

---

1	会社概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）
4	事業概況
5	参考資料

# ◆新聞記事及び主要プレスリリース

公開日	タイトル
10/1	【ニュース】株式会社アック吸収合併、ならびに関西拠点統合のお知らせ
9/28	【ニュース】テコスグループのアックSalesforce 関西パートナー2020 Award “Innovation and Agile Integration Partner of the Year” を受賞
7/10	【IRニュース】アック社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ
6/26	【IRニュース】（訂正・数値データ訂正）「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について
5/15	【IRニュース】監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ
5/8	【IRニュース】特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ
2020年 4/28	【ニュース】緊急事態宣言に対する当社の対応期間延長について
4/8	【ニュース】緊急事態宣言に対する当社の対応方針について
3/30	【IRニュース】新型コロナウイルスによる当社の事業活動及び業績への影響に関するお知らせ
3/25	【メディア】株式新聞に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
3/17	【メディア】日本証券新聞に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
1/30	【ニュース】当社主催コミュニティ「Tecnos Japan Innovation Bridge」発足に関するお知らせ
1/27	【メディア】SankeiBizに当社のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが掲載
2019年 12/24	【メディア】IRTVに代表取締役 吉岡隆による事業説明動画が公開
12/18	【ニュース】株式会社アックの全株式を取得
12/12	【メディア】「J-CASTニュース」に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
11/12	【ニュース】RFルーカスとDXプラットフォーム上でRFID+ERP連携の実証実験をスタート
10/31	【ニュース】プロジェクト損失（営業損失）の計上・第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ

詳細については下記リンクをご参照ください。

【ニュース】、【メディア】：<https://www.tecnos.co.jp/news/>

【IRニュース】：<https://www.tecnos.co.jp/IR/release.html>

# ◆免責事項

- 本資料にて開示されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が本資料の発表日現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。
- また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提を使用しています。
- これらの事実または前提については、その性質上変化することがあり、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数あります。
- 従いまして、本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

当社では新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅勤務を推進しており、集合形式のセミナー等の開催は差し控えております。  
機関投資家・アナリスト様向けに、Web会議による個別IRミーティングを受け付けていますので、下記メールアドレスへお問合せください。

株式会社テクノスジャパン 広報・IR担当

〒163-1414 東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティタワー14階

Mail [investors@tecno.co.jp](mailto:investors@tecno.co.jp)



LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～